

業種	昭和十一年			昭和十二年			昭和十三年		
	月	日	時	月	日	時	月	日	時
製造業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
採掘業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
建設業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
運輸業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
通信業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
娯楽業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
飲食業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
雑業	10	15	10	10	15	10	10	15	10
その他	10	15	10	10	15	10	10	15	10

(三)

更に労働争議が如何なる要求に基いて發生したかを第五、六、七表によつて觀察するに大阪府、兵庫縣、京都府とも賃金と解雇に關するものが断然多い。それに賃金に關するものうちでも、賃金増額要求が大部分を占めてゐるのは最近における生計費の上昇とそれに伴ふ實質賃金の相對的低下による労働者の經濟的困苦を如實に物語つて居り、また解雇に關するものが依然多いことは、經濟統制の結果に基く平和産業の經營難を反映するものであり、こゝにも景氣の跛行性が見られる。とりわけ、労働時間及び福利施設に關する要求の稀少なのは注目すべきであり、同時に事業下の労働事情の特殊性の一端が看取される。思ふにこのことは労働力不足にも拘らず生産力擴充の絶對的要請下にあるわが國の實情においては労働時間の延長は不可避的な問題であり、また労働者側にとつても、時間の延長による實收賃金の増加を歓迎する傾向があるためであらうし、ま